

福岡県ベンチャービジネス支援協議会

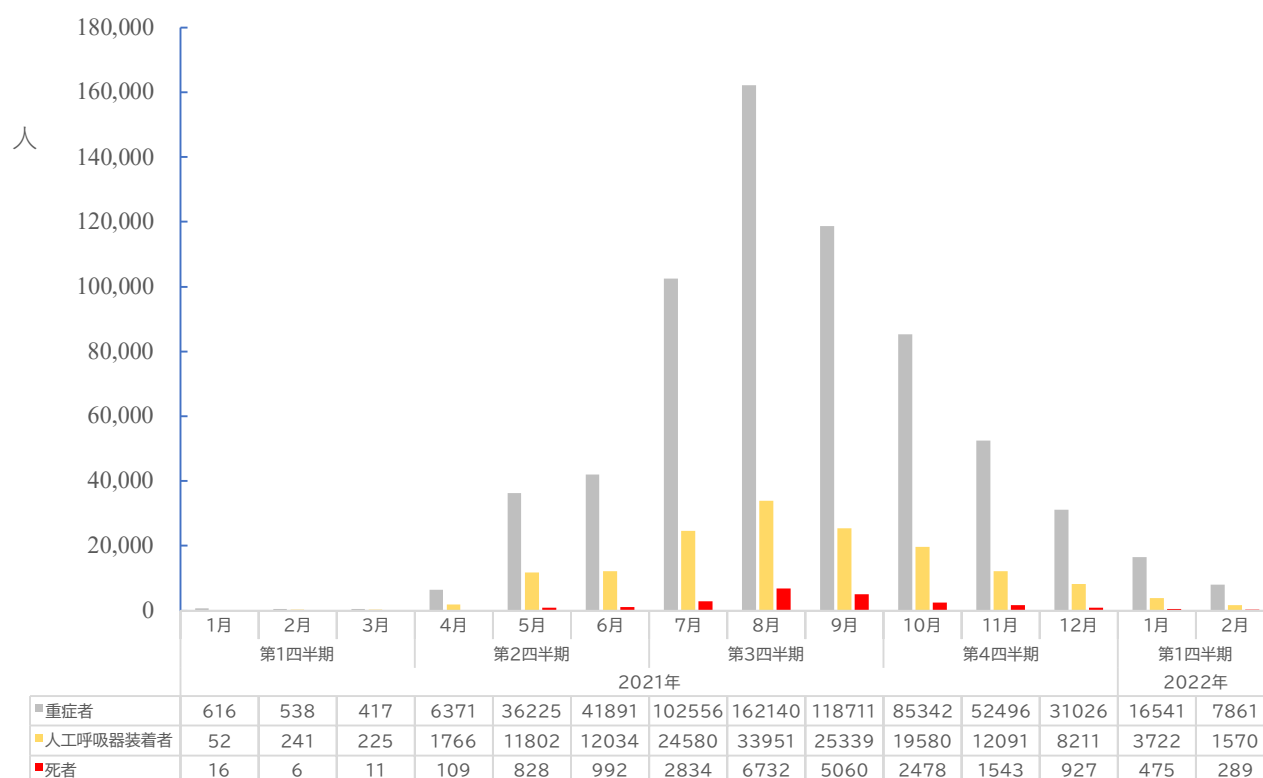
タイにおける現地情報

2022 年 2 月 14 日
 HS-TECH ENGINEERING
 橋本 真也
 Sunisa Thammaprot

【コロナ第四波の襲来(その 7)ーパンデミックの終息へ】

1) コロナ 3 指標(重症者、人工呼吸器装着者、死亡者)の推移(タイ全土)

図・表 1 に 2021 年 1 月 1 日から 2022 年 2 月 13 日までの「コロナ 3 指標」の推移を示した。タイ全土で昨年 8 月中旬のピーク時は、重症者(8 月 16 日:5,626 人)、人工呼吸器装着者(8 月 15 日:1,172 人)および死者(8 月 18 日:312 人)に達した。その後ワクチン接種などの対策により劇的に 3 指標は改善し、2022 年 2 月 14 日時点では、重症者(687 人)、人工呼吸器装着者(138 人)、死者(26 人)といずれもピーク時の 10% 程度以下にまで激減した。

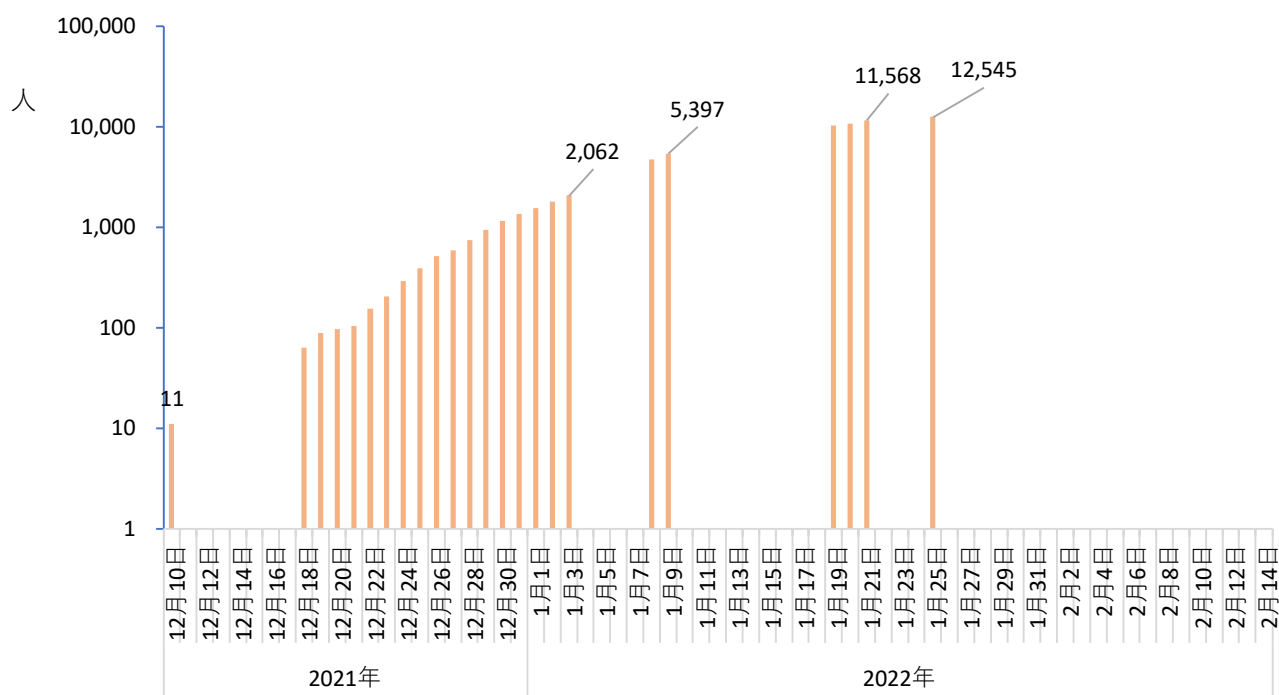


図・表 1 コロナ 3 指標の推移(2021 年 1 月～2022 年 2 月 13 日)

出所: 公衆衛生省のデータから作成

2) オミクロン株による PCR 検査陽性者数

図・表 2 に昨年 12 月 10 日から 1 月 25 日までのオミクロン株による PCR 検査陽性者数の推移を示した。累計で 12,545 人に達した。しかしそれ以降、オミクロン株による PCR 検査陽性者数を開示していないようだ。いたずらに国民の不安を駆り立てることを回避するため、関係当局の配慮であろう。タイ政府は、新型コロナによる状況は既にパンデミックを乗り越え、エピソード(地域的流行)の感冒に移行したとの認識だ。これは図・表 1 に示したコロナ 3 指標の推移からも裏付けられる。また、病床数の逼迫もなさそうだ。



図・表 2 オミクロン株による PCR 検査陽性者数(累積)の推移
出所: 公衆衛生省のデータから作成

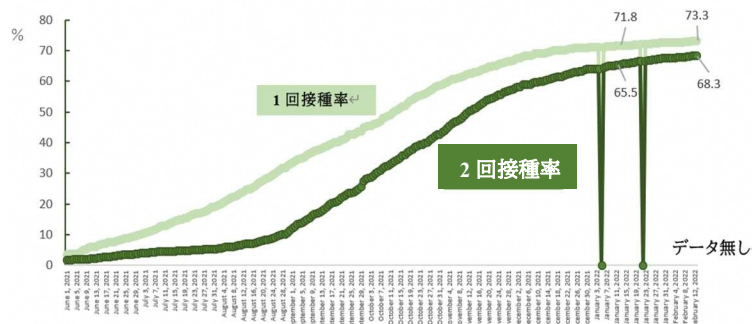
3) 隔離無し・海外からの旅行客の受け入れ再開

コロナ指標が顕著に改善していることから、タイ政府は観光関連産業や経済の活性化に向け、隔離なしで海外からの旅行客を受け入れる「Test & Go プログラム」を 2 月 1 日から再スタートした¹。当局はそれによって PCR 検査陽性者が日間で 3 倍の 3 万人程度に増加することも、織り込み済みだ。

¹ Test & Go プログラムは 2021 年 12 月 21 日以降、一時中断されていた。入出国に伴う手続や書類は、在タイ日本大使館のウェブサイトなどで確認されたい。

4) ワクチン接種状況

❖ タイ全土



図・表 3 タイ全土におけるワクチン接種率(2回まで)

出所: 公衆衛生省のデータから作成

うか。筆者らも4ヶ月の間隔を空けた後、3回目の接種(ファイザー)を終えた。タイは2022年、アストラゼネカを6,000万回接種分、ファイザーを3,000万回接種分、確保したようだ。

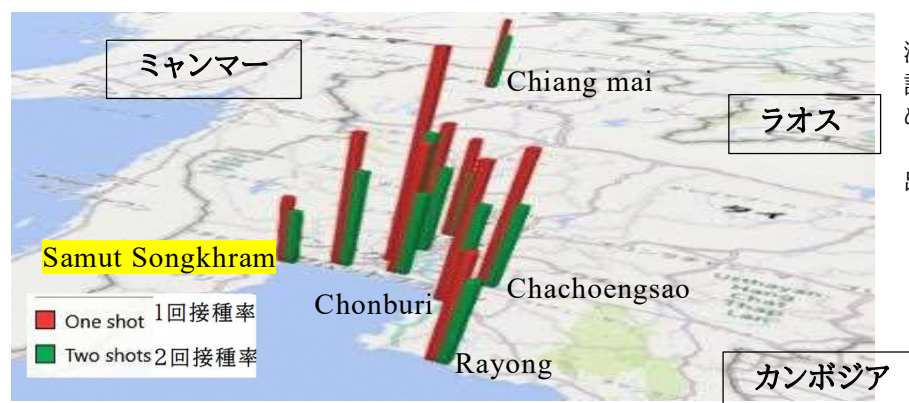
図・表 3 にタイ全土におけるワクチン接種率(2回まで)の推移(2021年6月1日～22年2月13日)を示した。図上にプロットした数字は1月13日および2月13日の接種率を示す。ここ一ヶ月間で1回目が1.5%、2回目が2.8%の向上に止まった。2月10日時点で3回目の接種を終えた対象者が23.6%(1,640万人)を超えた中でも、諸般の事情で接種できない人たちが残っているのであろう。

❖ バンコク都および主要県

図・表 4 に2021年9月12日から2022年2月13日時点でのワクチン接種率の推移を示した。

図・表 4 バンコク都および主要県のワクチン接種率

都・県	ワクチン1回接種率 (%)						ワクチン2回接種率 (%)					
	9/12/2021	10/7/2021	11/10/2021	12/10/2021	1/3/2022	2/13/2022	9/12/2021	10/7/2021	11/10/2021	12/10/2021	1/3/2022	2/13/2022
Bangkok	95.2	101.5	111.3	119	120.4	112.4	36.1	56.9	91.6	105.3	110.6	104.1
Chonburi	53.7	69.6	85.1	91.5	93.4	82.3	22	46.8	73.3	83.8	87.8	78.6
Samut Prakan	57.1	67.7	77.1	81.9	83.5	91.2	21.6	44.5	61.9	69.4	72	80.1
Pathum Thani	57.8	65.8	78.2	82.6	84.1	87.3	20.4	46.5	63.9	75.6	78.4	82.3
Chachoengsao	59.1	69.7	79.4	85.2	87.2	81	22.1	38.6	59.8	68.9	73	69.1
Samut sakhon	52.4	65.1	82.9	91.2	94.5	78.6	26.3	43.9	66.9	80.4	84.7	72
Ayutthaya	46.8	54.4	62.5	66.5	68.5	73.3	14.3	40.6	54.3	62.4	64.6	70.9
Rayong	35.8	49.4	66.1	75.2	82.3	83.7	18.9	32.9	52.3	67.3	75.9	79.8
Chiang mai	29.1	42.5	72.6	87	89.7	75.5	17.1	29.4	51.1	73.4	83.4	73.5
Samut Songkhram	24.3	34.6	45.8	51.5	55.5	63.5	14.9	25.1	39.2	46.6	49.5	58.4



注)2月13日時点の接種率は、当初設定していた対象人口を修正したため、それ以前と比べて変動した。

出所: 公衆衛生省のデータから作成

経済の一側面：タイ国内における海外からの労働者

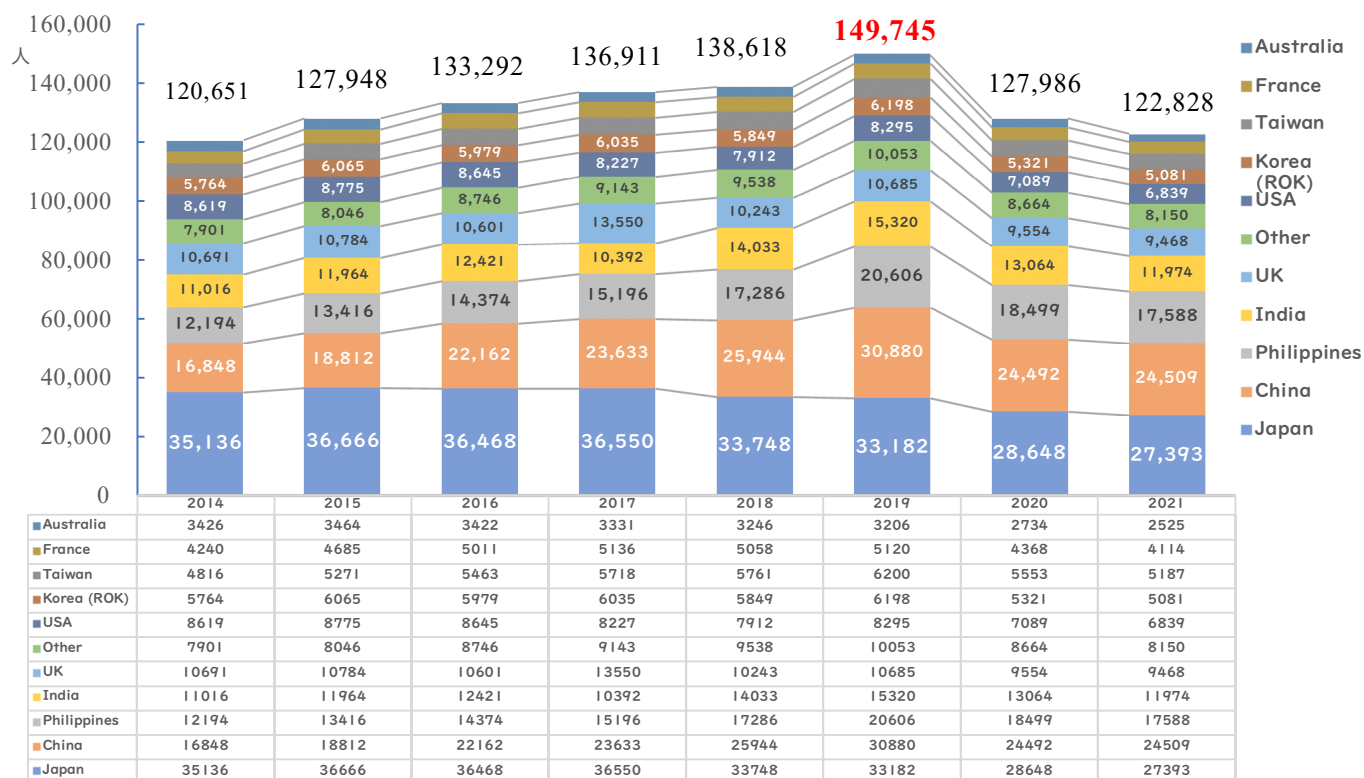
1. 在留邦人数：82,574 人の内訳に迫る

タイ国労働省雇用局(雇用局)による邦人・労働許可証保有者数の激減(9,273 人)が、外務省調査統計によるタイへの長期滞在者数に表れていないことについて考察した。

1) 邦人および CLM 諸国以外の国々からの労働許可証保有者(雇用局統計)

図・表 5 に雇用局による 2014 年から 2021 年までの 8 年間のデータから、邦人を含む「タイで就労する CLM(カンボジア、ラオス、ミャンマー)・諸国以外の国々からの特定労働者数(非 CLM 諸国・労働許可証保有者)」の推移を示した。雇用局によれば、新型コロナ勃発以前の 2019 年、タイで就労する非 CLM 諸国・労働許可証保有者²の総数は 149,745 人と過去最高を記録した。

以下、邦人・労働許可証保有者数の推移を見ていく。2019 年は 33,182 人と同年の総数の 22.2% を邦人が占めた。ところが 2020 年は 28,648 人と対前年比で▲4,534 人(▲13.7%)と減少し、2021 年も 27,393 人となり減少傾向が継続している。もっとも、「邦人・労働許可証保有者」総数は 2017 年までは毎年、3.5 万人を超えていたものの、2018 年には 33,748 人と減少に転じていた。2021 年はピーク時の 36,666 人(2015 年)と比べると実に 9,273 人の減少を記録した。邦人・労働許可証保有者の減少分にその同居家族を加えれば、約 1.5 万人³もの同胞が本帰国あるいは他国へ移動したのだろうか。



図・表 5 非 CLM 諸国・労働許可証保有者数の推移

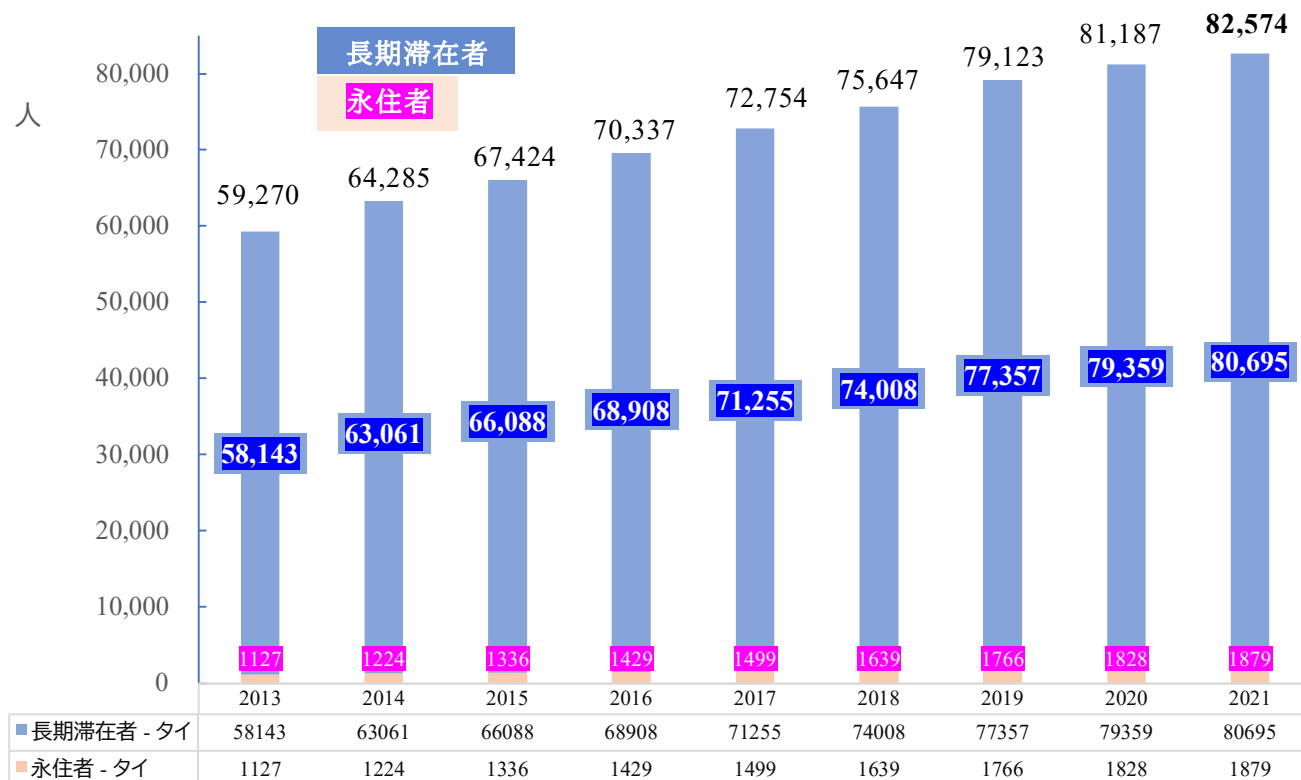
出所：雇用局のデータから作成

² 雇用局が特別な条件・業種で労働許可証を発給した、タイに滞在する CLM 諸国以外の外国人労働者。タイで就労する海外からの「非 CLM 諸国・労働許可証保有者」の総数は 2021 年で 122,828 人。

³ 2013 年～2017 年までの海外在留邦人数調査統計データ(図・表 7)から、民間企業関係者(本人)1 人に対して、同居家族は 0.603 人。9,273 人の場合、同居家族は 5,591 人となる。従って、14,864 人と推算される。

2) タイに長期滞在する邦人数の推移(本邦・外務省海外在留邦人調査統計)

2015 年から 2021 年までの 7 年間に於いて 9,273 人もの「邦人・労働許可証保有者」が激減しているが、本邦・外務省海外在留邦人調査統計(外務省調査統計)⁴では「タイへの長期滞在者数⁵」は増加傾向にある(図・表 6)。確かに 2019 年以降の 3 年間の伸びは、それ以前と比べて鈍化しているようだが、減少傾向は認められない。日-タイ両国間のデータ収集、目的、方法および用語の定義が異なることから単純に比較はできない。しかし、雇用局統計による「邦人・労働許可証保有者」数の減少分(9,273 人)を外務省調査統計からは読み取れなかった。



図・表 6 タイに居住する邦人(長期滞在者および永住者)の推移(実績)

出所: 外務省調査統計データから作成

図・表 6 に示したタイに長期滞在する邦人は、過去の外務省調査統計から民間企業関係者、留学生・研究者・教師、自由業関係者、政府関係職員、報道関係者およびその他の 6 つの職業区分で、その本人と同居家族に細分化されたデータから構成されている。その他とは、いずれの職業区分にも分類されない方々だ。なお、2013 年から 2017 年までの細分化された職業区分ごとのデータは確認できたが、2018 年以降はまだ未集計のようだ。詳細は、後述する。

⁴ 各年とも 10 月 1 日時点でのデータが示されている。

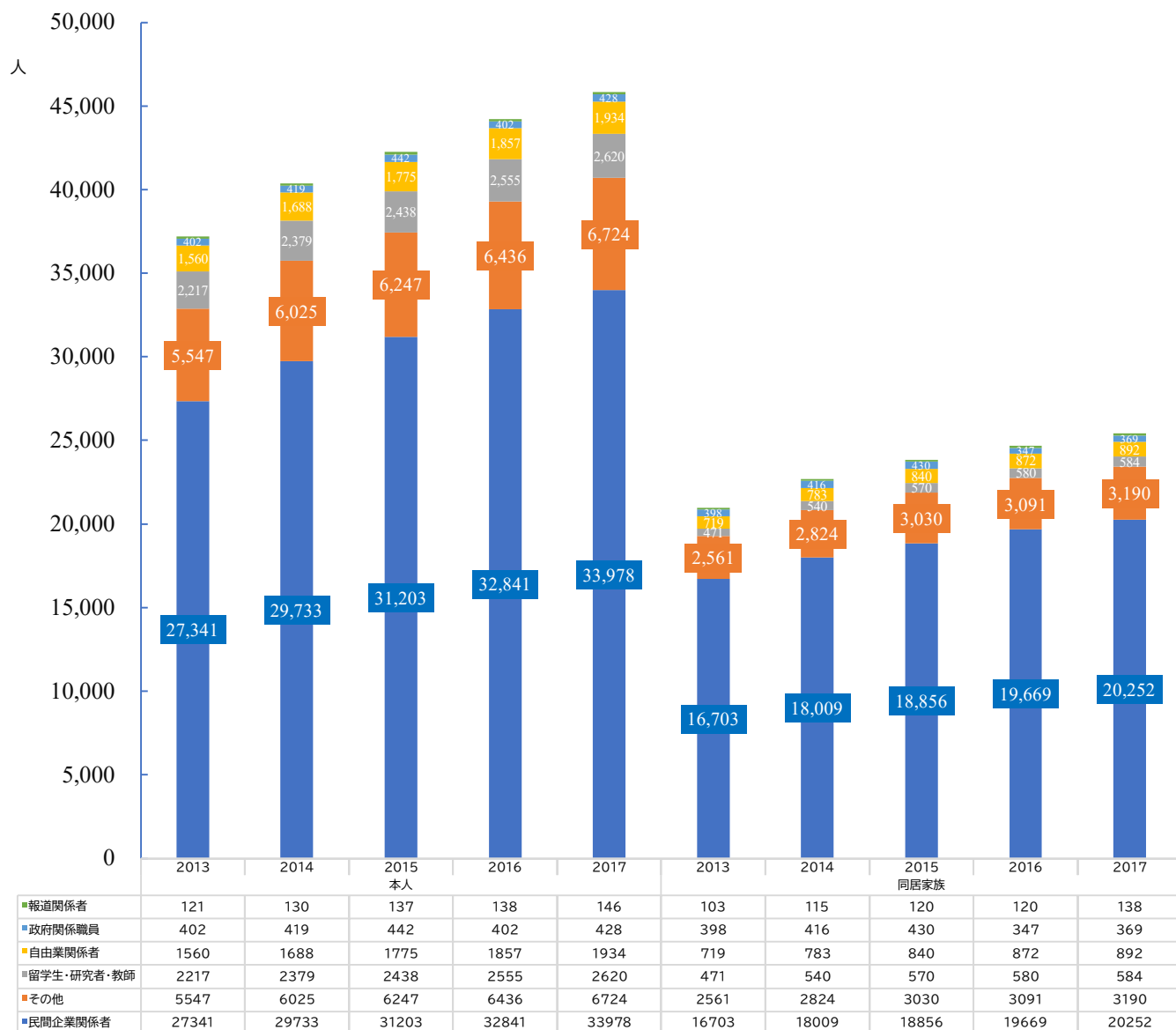
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/index.html>

⁵ 長期滞在者とは、当該国に 3 ヶ月以上、当該地に居住する邦人で、留学生や労働許可証を必要としない政府関係職員を含む。

3) タイに長期滞在する邦人の職業区分(2013 年から 2017 年までの実績)

図・表 7 に、2013 年から 2017 年までの 5 年間における邦人の長期滞在者(本人)およびその同居家族数の推移を示した。なお、永住者は除いた。いずれの職業区分においても本人および同居家族数に減少傾向は認められなかった。

しかし、長期滞在者の総数(図・表 6)はコロナの影響をほとんど受けていないことから、6つの職業区分間での変動は予想されるが、雇用局による邦人・労働許可証保有者の減少⁶(9,273 人)分を、外務省調査統計から読み取ることは難しい。



図・表 7 タイに長期滞在する邦人とその同居家族数の推移(2013 年～2017 年)

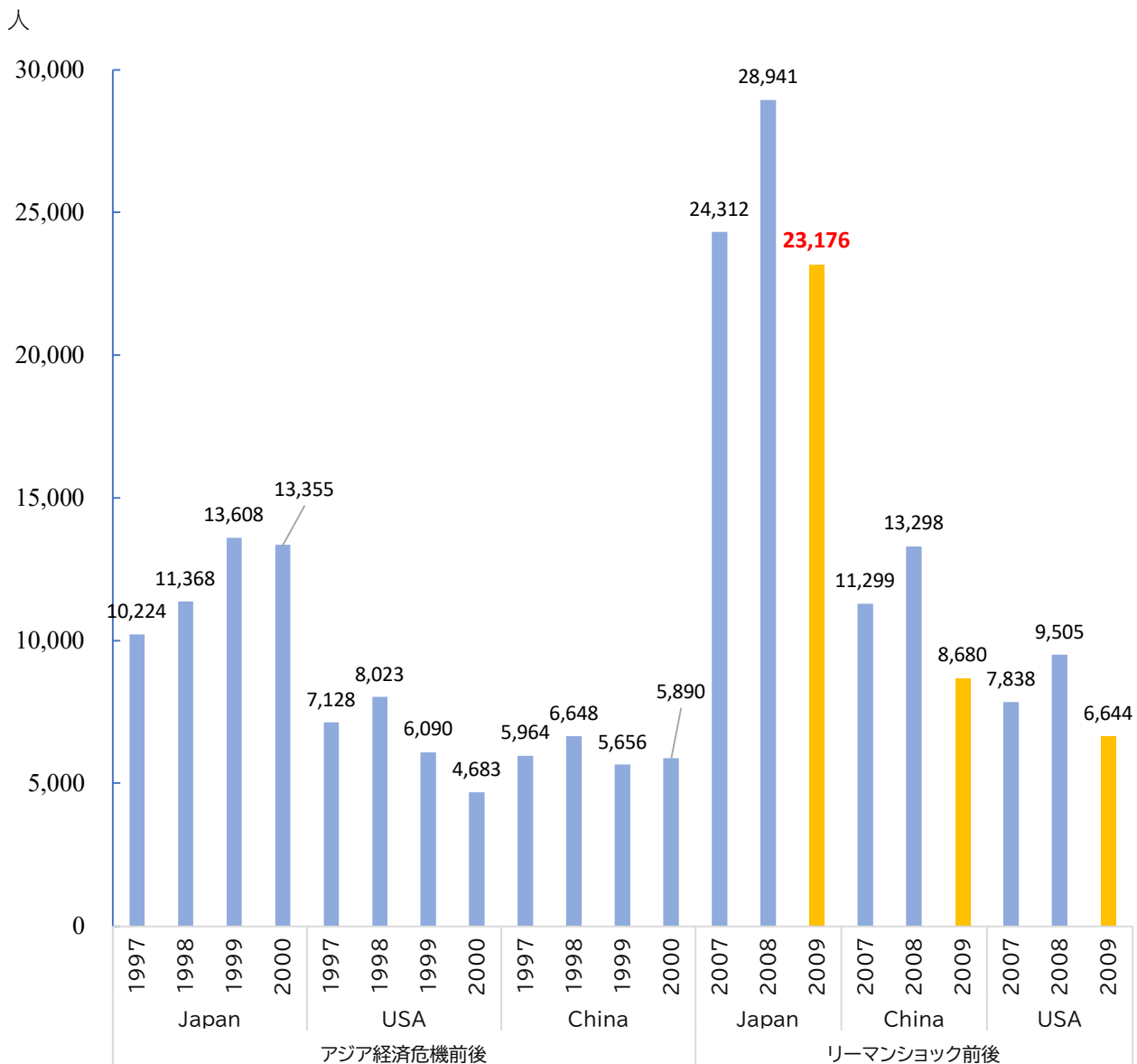
出所: 海外在留邦人数調査統計のデータから作成

⁶ 長期滞在に必要な移民局が発給する visa の種類ごとの人数を確認できなかった。従って、visa と密接な関係にある邦人・労働許可証保有者数の推移を用いた。visa の種類: <https://site.thaiembassy.jp/jp/visa/type/>。

4) 過去の経済危機時における労働許可証保有者数の推移(日本、米国、中国)

●**アジア経済危機前後**: 1997 年 7 月、タイから勃発したアジア経済危機後の 1999 年、米国は前年と比べて大幅に減少したが、邦人・労働許可証保有者数の減少はわずか 253 人であった。

●**リーマンショック前後**: リーマン・ブラザーズ・ホールディングスが 2008 年 9 月 15 日に経営破綻し、連鎖的に世界規模の金融危機が発生した。2008 年の邦人・労働許可証保有者数は 28,941 人から 2009 年は **5,765 人減**の 23,176 人となった。これは、新型コロナ勃発前の 2019 年、邦人・労働許可証保有者が 33,182 人のところ 2021 年は 27,393 人と 5,789 人の減少に匹敵する規模だった。

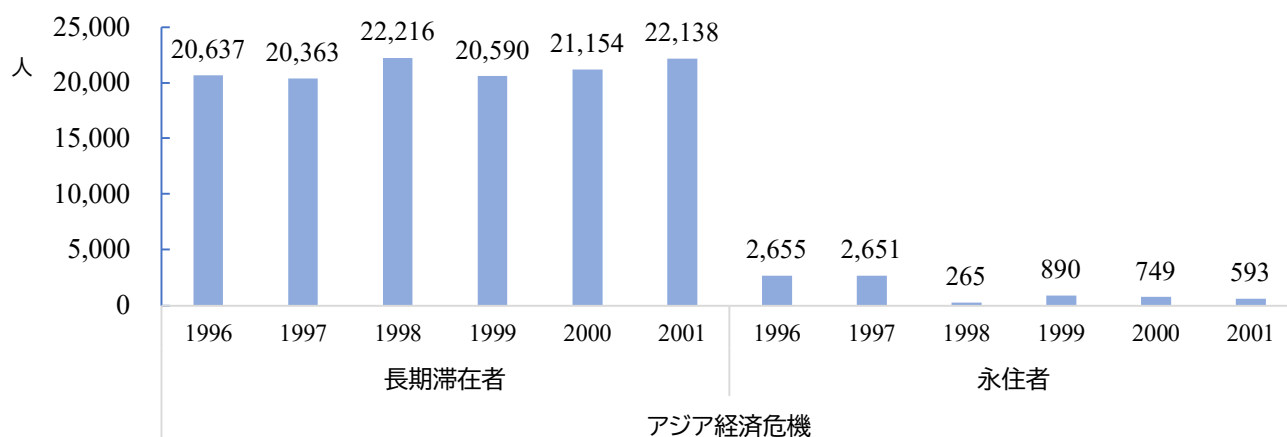


図・表 8 過去の経済危機前後における労働許可証保有者数(日本、米国、中国)の推移

出所: 雇用局データから作成

5) 過去の経済危機時における邦人・長期滞在者数、永住者数の推移(本邦・外務省調査統計)

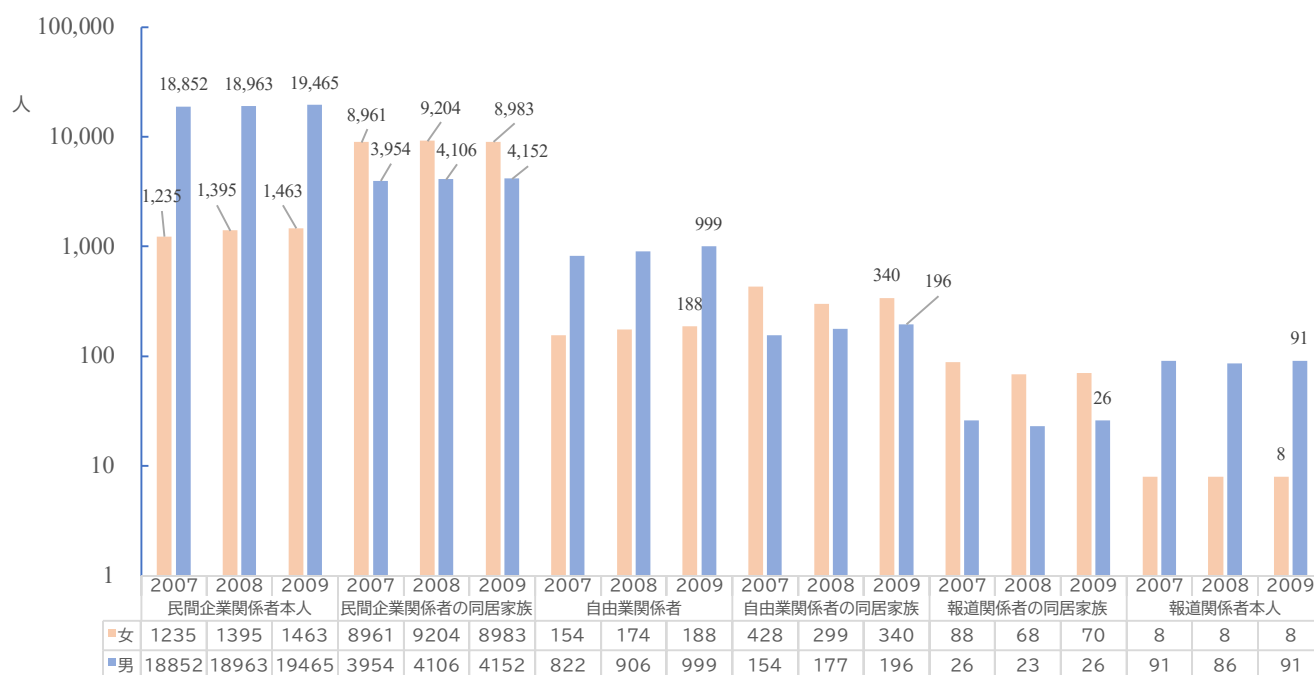
●アジア経済危機前後: 1996年から2001年の各年10月1日時点における邦人・長期滞在者および永住者数の推移を図・表9に示した。長期滞在者は1996年から1997年にかけてわずかに減少したものの、1998年には持ち直した。1999年は一旦減少したが2001年には1998年のレベルに戻った。一方永住者は1997年の2,651人が1998年にはその1/10にまで減少したことは、アジア経済危機もその一因かも知れない。



図・表 9 アジア経済危機前後における邦人・長期滞在者および永住者数の推移

出所: 海外在留邦人数調査統計(国会図書館)のデータから作成

●リーマンショック前後: 図・表10は2007年から2009年の各年10月1日時点における邦人・長期滞在者数(性別、職業別)を示した。報道関係者を除き、各区分とも滞在者数の減少はなく、リーマンショックの影響は現れていないようだ。



図・表 10 リーマンショック前後における邦人・長期滞在者数(性別・職業別)の推移

出所: 海外在留邦人数調査統計から作成

2. タイで就労する CLM 諸国からの移民労働者

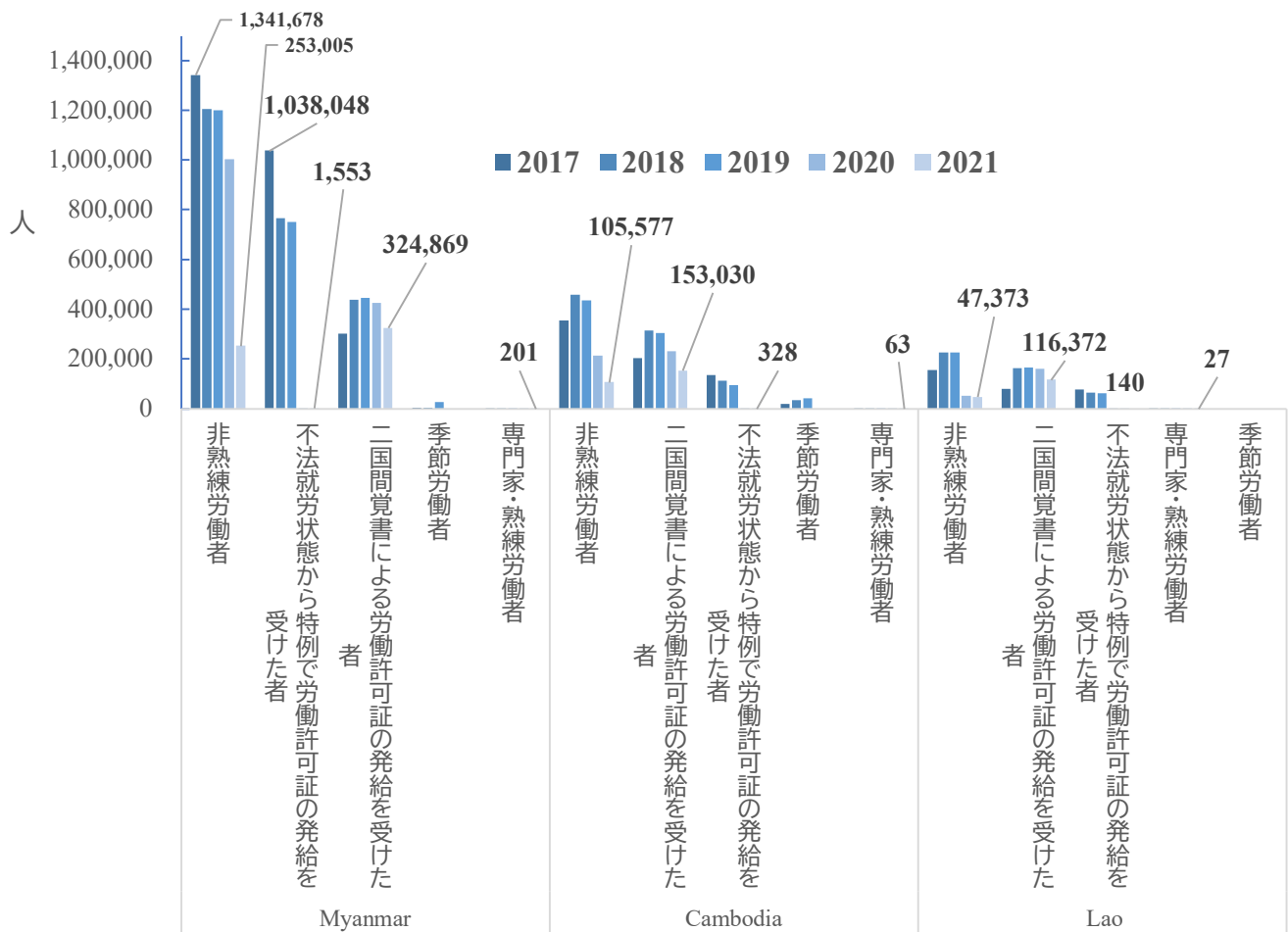
図・表 11 および図・表 12 にタイ国内で就労する CLM 諸国からの労働者で、タイ当局による“確認済み”移民労働者数の推移(2017 年から 2021 年)を示した。2017 年から 2019 年までの三年間平均では、この CLM 三ヶ国で 375 万人がタイで就労していた。その内、ミャンマーからは約 251 万人で 66.9%を占めていた。ところがコロナ禍が勃発した 2020 年は 208 万人、2021 年は 100 万人にまで激減した。また、「専門家・熟練労働者(2021 年)」はミャンマーで 201 人、カンボジアで 63 人、ラオスで 27 名に過ぎない。ただし、図・表 5 に示した「非 CLM 諸国・労働許可証保有者」とは定義や取得条件が異なる。

苛烈な民族(宗教)間紛争が絶えないミャンマーでは、周辺各国へ避難民や就労目的の不法入国者がタイ国境で続々と摘発され、タイでもニュースになっている。現時点でいったい何人の合法および不法移民労働者がタイにいるのだろうか。労働者の家族も含めれば、確認済み労働者の 2 倍以上との見方もある。タイ国内のタイ人労働者数は 3,864 万人(2021 年第 3 四半期)。タイ人が嫌がる職種(例:農林水産業、建設業、サービス業、繊維などの労働集約的工業)をこれら CLM 諸国からの移民労働者らが担っている。

図・表 11 CLM 諸国からの確認済み・労働者数の推移:2017 年~2021 年(1)

国・職種区分・年	2017	2018	2019	2020	2021	総計
Myanmar	2,685,393	2,414,655	2,422,779	1,427,155	579,628	9,529,610
非熟練労働者	1,341,678	1,206,314	1,198,920	1,001,994	253,005	5,001,911
不法就労状態から特例で労働許可証の発給を受けた者	1,038,048	765,640	750,685	622	1,553	2,556,548
二国間覚書による労働許可証の発給を受けた者	300,869	437,471	445,058	424,389	324,869	1,932,656
季節労働者	2,761	3,203	26,095			32,059
専門家・熟練労働者	2,037	2,027	2,021	150	201	6,436
Cambodia	710,798	918,202	875,592	444,666	258,998	3,208,256
非熟練労働者	355,230	458,900	435,991	213,424	105,577	1,569,122
二国間覚書による労働許可証の発給を受けた者	203,660	312,714	303,859	231,151	153,030	1,204,414
不法就労状態から特例で労働許可証の発給を受けた者	134,422	112,359	95,081	31	328	342,221
季節労働者	17,148	33,827	39,896	0	0	90,871
専門家・熟練労働者	338	402	765	60	63	1,628
Lao	308,884	451,103	452,242	210,727	163,912	1,586,868
非熟練労働者	154,338	225,412	225,976	50,593	47,373	703,692
二国間覚書による労働許可証の発給を受けた者	78,197	162,039	165,757	160,055	116,372	682,420
不法就労状態から特例で労働許可証の発給を受けた者	76,141	63,373	60,219	43	140	199,916
専門家・熟練労働者	208	279	290	36	27	840
季節労働者						
総計	3,705,075	3,783,960	3,750,613	2,082,548	1,002,538	14,324,734

注:記録が無い場合は空欄とした。出所:労働省雇用局のデータから作成



図・表 12 CLM 諸国からの確認済み労働者数の推移:2017 年～2021 年(2)

出所:労働省雇用局のデータから作成



日本からの投資額がトップに！

2021 年、海外からタイへの直接投資(FDI:Foreign Direct Investment)総額は 825 億バーツ⁷(2,929 億円)、タイに新たな 5,450 人の雇用を生み出した。日本はその内の約 233 億バーツ(823 億円)で 28.6%を占めトップとなった。以下、米国、シンガポール、香港、中国と続く。主な投資は、タイの産業高度化政策に沿った、高速鉄道(ドーンムアン国際空港に接続分)、スワンナプーム国際空港拡張、ウタパオ国際空港、eコマース、デジタルテクノロジー、医療サービス、再生可能エネルギーおよび電気自動車などに振り向けられた⁸。



Industrial Park の大看板
(バンコク近郊の幹線道路脇)

新しいウェブポータルサイトの開設

皆さんにタイを知ってもらうため、筆者らはスポーツ観光省傘下の観光庁[Tourism Authority of Thailand (TAT)]が運営する[アメージングタイランドのウェブサイト](https://www.amazingthailand.com)を多用してきた。さらに同省は昨



年 12 月、新たな公式ウェブサイト [Tourism Directory](https://www.tourismthailand.org)⁹を開設した。この新サイトからはタイ語、英語および中国語で情報発信をしている。例えば、コロナ禍におけるタイへの入・出国手続はもちろんのこと、観光ガイドブックには未収載で耳寄り情報(地方のレストラン、ホテル、観光地)も興味深い。今後ますます、情報が充実されるようだ。

スポーツ観光大臣によれば 2022 年は年間 8-15 百万人の旅行者を見込んでいる。更に 2023 年は 20 百万人にまで回復し、39.8 百万人の最高値を記録した 2019 年の約 50%になる見込みだ。

⁷ <https://www.nationthailand.com/blogs/business/40011761>

⁸ タイ国投資委員会(BOI:Board of Investment)も FDI を公表している。ただし BOI の投資奨励案件は主に製造業関連投資であり、M&A や eコマース等の投資案件は含まれないと考えられる。

⁹ <https://thailandtourismdirectory.go.th/en>

バンコク点描

中国系タイ人(華人)にとって2月1日は春節。その前後で休暇を取るタイ人もいる。



コロナ前、コロナ禍中(1から2月)に撮影